

第8回博多港カーボンニュートラルポート形成推進協議会 議事概要

1. 日 時

令和8年8月27日（木）15時00分～16時15分

2. 場 所

博多港センタービル2階会議室

3. 出席者

ENEOS 株式会社、九州電力株式会社、西部ガス株式会社、株式会社新出光、
豊田通商株式会社、博多港運協会、一般社団法人博多港振興協会、博多港ふ頭株式会社、
福岡県倉庫協会、公益社団法人福岡県トラック協会、三浦工業株式会社、九州経済産業局、
九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所、福岡市環境局、福岡市総務企画局、
福岡市港湾空港局（事務局）

4. 議事概要

（1）博多港カーボンニュートラルポート形成に向けた取組み状況について

事務局より、博多港カーボンニュートラルポート形成計画に基づく削減目標の達成状況や港湾空港局の取組み内容などについて説明を行った。

（2）福岡市における脱炭素の取組みについて

福岡市環境局より、福岡市地球温暖化対策実行計画に関して、温室効果ガス排出量の削減状況や環境局で実施している補助事業の紹介、今年度の取組み内容などについて説明を行い、以下の質問があった。

<構成員>

- ・ビルの ZEB 化を支援する「ゼロエネルギー・ビル」は福岡市独自の取組みなのか。

<福岡市環境局>

- ・ビルの ZEB 化は全国的に取り組まれているものであり、今回紹介した「脱炭素建築物誘導支援事業」は、その促進に向けて福岡市が独自に実施している。

（3）CN・GX 関連の活用可能な国の施策について

経済産業省九州経済産業局より、CN・GX を巡る国の動向や、企業の脱炭素化に向けた支援施策などについて説明を行った。

（4）国家戦略特区の活用について

福岡市総務企画局より、国家戦略特区の概要や活用事例、活用方法などについて説明を行った。

(5) 意見交換

カーボンニュートラルポート形成に向けた取組みにあたっての課題などについて意見交換を行い、今後、引き続き、官民で連携して取組みを推進していくことを確認した。

構成員からの主な意見・要望などは以下のとおり。

■水素など次世代エネルギー関連の動向・トピックについて

- ・現在は世界的にカーボンニュートラルに対する逆風を感じており、従来の大型プロジェクト中心から、段階的かつ柔軟なスモールプロジェクトで進めた方がよいという認識のもと、事業を推進している。
- ・国の補助金制度が水素事業の先行的な事業展開を支えており、今後の事業拡大に向けても、補助金制度の継続による事業環境の整備が重要である。
- ・水素事業は需要と供給が同一エリア内で見込めることが重要であり、港湾はその両面が期待できることから、水素事業との親和性が高い。
- ・国内では補助制度による支援があるものの、規制の整備が十分ではなく、事業の継続性にとって課題となっている。一方、海外では補助制度に加え規制の整備も進んでおり、新たな事業機会が生まれていることから、海外での取組みを通じてノウハウを蓄積し、国内展開につなげていきたい。

■港湾エリアでの陸上電力供給の可能性について

- ・港湾のカーボンニュートラル実現には、港湾全体を一つのエネルギーシステムとして捉えることが重要である。
- ・港湾分野では、港湾電化や停泊船舶への給電・充電、蓄電池を活用した再生可能エネルギー由来電力の離島間輸送を検討する等、港湾の低炭素化への活用可能性を探っている。
- ・新規事業については、補助金終了後の事業継続が課題となるケースが多く、取組みの機運を高めていくためにも、国や自治体による補助制度の創設や継続などによる積極的な支援とともに、事業者による補助制度の活用と普及に向けた取組みが重要である。

以上